日本共産党 和歌山市会議員
ひめだ高宏ニュース
NO.1161
'17.7.25

暑中お見舞い申し上げます

九州北部に続き、秋田県でも記録的な大雨でたいへんな被害が出ました。雨はときどき適当に降って、大雨はこらえてほしいと思います。熱中症にならないように、適当に水分と休養を取りながら、今年の暑い夏を乗り越えましょう。

連携中枢都市圏構想とは…

6月定例市議会に連携中枢都市圏ビジョンを策定するとして、907万8千円の補正予算が提案されました。以前に和歌山周辺広域市町村圏協議会を構成していた海南市、紀の川市、岩出市、紀美野町の3市1町と和歌山市で形成するということです。

連携中枢都市圏は、2014年11月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づいて国が作成した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、地域間の連携を推進するために新たに設けられた都市圏概念です。

連携中枢都市圏では、①圏域全体の経済成長のけん引、②高次の都市機能の集積・強化、③圏域全体の生活関連機能サービスの向上の3つの役割につき相互に分担して、当該圏域における行政及び民間機能のコンパクト化・ネットワーク化を進めることになります。

連携して何をするのか、和歌山市は、①では各市町の魅力を生かした観光周遊コースの造成、②では高等教育環境の充実に向けた大学の誘致、③では災害時における一般廃棄物処理の相互支援などを挙げています。市は国の財政措置の範囲で事業を行うとの意向です。

今後の計画日程は、補正予算による基礎調査を行い、10月に連携中枢都市宣言。

その後、和歌山市と各市町の間で連携協約（議会の議決が必要）を結びたいとのことです。

フリーの人々 〈944〉

今週のフリーの人々（その107）

老人力がついてきた!?

105歳で亡くなった聖路加国際病院名誉院長の日野原重明さんが100歳の時のドキュメント番組を見ました。現役医師として終末期医療を実践するものです。患者を励まし、生きる希望を説く、その底には戦争体験あり、よど号ハイジャック事件との遭遇ありというものでした。自らの天命を他者の命の救済につくす姿は崇高です。30歳代の体重を維持することが大切とか、歳をとればつまずくのは当たり前で、いかに上手に転ぶかが大事とかという話もおもしろい。105歳から見れば63歳の私などは「ひよっこ」のはずですが、きょう生まれて初めてメガネをかけているのに、そのメガネを探すという醜態を見せ、まわりを驚かせてしまいました。私にもいよいよ老人力がついてきたのかナ？

ひめだ高宏

カジノ問題考える市民集会

7月19日(水)カジノ問題を考えるネットワーク準備会がプラザホープで開いた市民集会に私、ひめだも参加しました。

準備会の岡正人弁護士は開会あいさつで、知事や市長が和歌山市にカジノを誘致しようとしていることを批判。多重債務者被害者の会や環境・教育、医療など幅広い人々が準備会のよびかけ人になっていることを紹介し、反対をよびかけました。

全国カジノ賭博場設置反対連絡協議会事務局長の吉田哲也弁護士が「カジノ解禁推進法」の問題点について講演。カジノ解禁によってギャンブル依存症の拡大、青少年への悪影響、風俗環境の悪化、犯罪の発生、多重債務問題の再燃などの弊害を韓国などの実例をあげて指摘しました。カジノ誘致では、全国どこの世論調査でも反対が圧倒していることを紹介。世界のゲーム機の60%がある日本がすでにギャンブル大国であることを告発し、カジノ解禁阻止のためにカジノ推進法を廃止・実施をつくらせない運動をよびかけました。

現場の写真などで「百害あって一利なし」のカジノ問題がよくわかりました。

こんにちは 日本共産党です

仙台で野党共闘市長誕生

24日投開票の仙台市長選で、民進、共産、社民、自由の4野党と「市民の会」の共同候補の郡和子氏が自公の推す候補者などに競り勝ち初当選。日本共産党は、郡氏と「憲法をくらしに生かす」「35人学級を小中学校全学年で実施」「給付型奨学金をつくる」「認可保育所を増やす」などの12項目の政策を確認し、全力を挙げました。

仙台市長選の結果について、日本共産党の小池晃書記局長は、報道各社の取材に対し「仙台市政を変えてほしいという願いとともに、アベ政権に対する市民の深い怒りが明確に示された結果です。野党と市民が共闘すれば勝利することができる証明になりました。今回の結果を踏まえて解散・総選挙を強く求め、野党の選挙協力の協議を進めていきたい」とコメント。

潮流

(17.7.24日刊赤旗)

巨大なクレーンが立ち並び、広大な敷地のあちこちに機材が積み上げられている建設現場。神宮外苑に隣接する新国立競技場はいま、地盤工事が急ピッチで進められています▼東京五輪・パラリンピックの開幕まであと3年。迷走したメイン会場は着工が大幅に遅れ、工期に追われる現場では23歳の建設社員が過労自殺しています。遺族は、残業が月200時間を超える過酷な労働が原因だったとして労災を申請しました▼立候補の時からずさんだった大会計画は今も全体を混乱させています。競技会場や関連施設の不整備、輸送や酷暑対策の遅れ、ふくらむ経費。それを都民・国民や自治体・労働者らにしわ寄せさせて、近づく五輪の高揚など期待できるわけもありません▼なぜこんな事態に。組織委員会の森喜朗会長が語っていました。「要は100から費用を安く抑えるように言われていたので、安めに節約した数字を適当に提示しておいた」(9遺書ロ)▼森会長は自身の責任を棚に上げて「招致が決まってしまえばこっちのものだ、あとからどんどん変えていこう、という魂胆だった」とも。国や東京都、組織委やIOCをはじめ、無責任で方向性も定まらない体制が失態を招いてきたのです▼今からでも遅くはありません。肝心要なのは、いかに都民・国民に受け入れられる大会にできるか。それには準備状況や費用を透明化し、都民の声を反映させる。それが、世界中から1千万人以上が訪れる「平和の祭典」の成功につながるはずです。

しんぶん赤旗 日刊紙 34970円/月